

第6回 マネジメント研究科教育課程連携協議会 議事録

1 日 時 2023年9月26日(火) 10時30分～12時00分

2 場 所 北九州市立大学小倉サテライトキャンパス

3 出席者

(1) 教育課程連携協議会委員 出席：13名、欠席2名

	氏 名	役 職	出欠
会 長	松永 裕己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科長(教授) (兼) マネジメント研究科自己点検評価委員長	出 席
委 員	柴田 悟	株式会社安川電機 コーポレートブランディング本部 人事部長	出 席
委 員	田中 裕弓	株式会社リョーワ 代表取締役	出 席
委 員	中嶋 弘明	九州旅客鉄道株式会社 人事部長	欠 席
委 員	中野 浩司	TOTO株式会社 人財本部人財開発部長	出 席
委 員	永茂 政彦	株式会社北九州銀行 取締役執行役員	出 席
委 員	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事	欠 席
委 員	原 真志	香川大学大学院 地域マネジメント研究科長	代理人 出 席
委 員	山下 耕太郎	北九州市総務局 人事部長	出 席
委 員	横山 研治	名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科長(渉外)	出 席
委 員	中本 成美	北九州市立大学理事(事務局長)	出 席
委 員	鳥取部 真己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科教務委員長(教授)	出 席
委 員	松田 憲	北九州市立大学大学院マネジメント研究科FD委員長(教授)	出 席
委 員	高橋 秀直	北九州市立大学大学院マネジメント研究科広報委員長(准教授)	出 席
委 員	王 効平	北九州市立大学大学院マネジメント研究科 中華ビジネス研究センター長(教授)	出 席

(敬称略、学外委員は五十音順)

(2) オブザーバー(北九州市立大学教員) 出席3名

職 名	氏 名
北九州市立大学大学院マネジメント研究科講師	日下 勇歩
北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授	武田 寛
北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授	平田 エマ

4 議事内容

(1) 研究科長挨拶

【議長（松永会長）】

(2) 教育課程連携協議会委員紹介

新 任：株式会社安川電機コーポレートブランディング本部人事部長 柴田委員

新 任：株式会社北九州銀行取締役執行役員 永茂委員

新 任：北九州市総務局人事部長 山下委員

代理人：香川大学大学院 地域マネジメント副研究科長 中村 正伸先生

(香川大学大学院 地域マネジメント研究科長 原委員の代理)

2023年6月に他界された城戸教授の訃報報告

(3) 協議事項

① 2023年度入試状況および入学者特性

【松永会長】

＜配布資料1により、「2023年度入試状況および入学者特性」について説明＞

- ・2023年度入学者は留学生の志願者が0名となっている。日本に来て語学学校を経て入学する学生が数名いるため、コロナ禍による入国制限が影響していると考えている。
- ・女性の志願者増加と全体の志願者数には一定の相関があるように感じている。
- ・志願者の平均年齢が上がっており、学びなおしのニーズも示唆される。
- ・経営者の入学者数が開設5年間程度と比較すると減少している。地域社会を創造するリーダーを育成するという本研究科の役割上、増やしていきたい。

【委員】

- ・卒業生がK2BSで学んだからこそ新たに変わった方はいるのか。
- ・50代というキーワードがあったが、50代は第二の人生を考える上で学位との関わりが重要な視点となるため、関心を持っている層なのではないか。

【松永会長】

- ・独立して起業した方等がいる。例年1～2名程度いる印象である。

【委員】

- ・近隣大学を含めMBA全体が志願者募集に苦慮しているのか、それとも北九大だけの課題なのか。

【松永会長】

- ・どこの大学も志願者募集には苦慮していると聞いている。本学の場合、全国的な傾向を見るとそれまでは大きな課題ではないと思っているが、特に顕著に今年度が課題だと思っている。

【委員】

- ・北九州という地域としては悪くない数字なのではないか。あまり MBA の土壌がない関西等では非常に厳しい状況である。

【委員】

- ・香川大学 MBA として実施していることとしては、地道なチラシ配布や修了生からの口コミ等で志願者を確保している。

② 認証評価を踏まえた改善活動と重点方針

【松永会長】

<配布資料2により、認証評価を踏まえた改善活動と重点方針について説明>

- ・指摘事項より、「ビジョンの明確化と戦略の策定」、「科目の整理とカリキュラム再編」、「事務組織の強化」の3つの課題の改善に取り組んでいる。
- ・2024年度までの重点施策として、「地域との連携強化」及び「修了生との連携強化」を行い、受験生獲得につなげたいと考えている。

③ カリキュラム再編

【鳥取部委員】

<配布資料3により、カリキュラム再編について説明>

- ・認証評価での指摘に沿って、全体で1割（5科目：10単位）の科目を削減する。
- ・科目数削減に合わせ、修了要件単位数も1割（44単位→40単位）削減する。
- ・カリキュラム再編を待たずに柔軟な講義内容や講師を変更できる特講科目4科目の新設を考えている。

【委員】

- ・新設科目について賛成である。企業勤務の方が学んでいること及び北九州という地域の特性を考えると、廃止予定の「モノづくり競争力の強化」を残しても良いのではないか。

【松永会長】

- ・開設当初は地域特性等を鑑み、モノづくり関連の科目は他にも設けていたが、実際に開講してみると受講者数が少ない。科目の統廃合については、研究科のビジョンやミッションを踏まえるとともに受講者数を考慮している。

【委員】

- ・学生から要望への対応や教員の専門分野との関係により、科目数は増える傾向にある。
- ・海外で成功した小規模のビジネススクールの事例として、科目をミッションとビジョンに沿ったものしか設けないといった大学がある。その事例のうちの一つは全ての科目を必修科目化し、科目の内容を充実させている。

【委員】

- ・カリキュラム再編案は在学生や修了生の意見を加味したものなのか。
- ・再編案の中で特徴的な科目は何か。

【松永会長】

- ・具体的にアンケートを実施した等ではないが、意見は取り入れている。世の中の動向や地域課題等を踏まえ決めている。
- ・新設する特講科目は持続可能な地域をどのようにつくるかという視点で研究科のミッションに沿った形としている。

【委員】

- ・科目統合は、自身が在学時に感じていたことが反映される等、適切な内容になっていると考える。アジアに近い国際関係、医療、行政がこの研究科の特徴であるが、廃止科目に「医療・福祉・教育の現場」、「アジア貿易実務」、「ビジネス中国語」が含まれている。大学や研究科のビジョンとの整合性はどうか。
- ・新設科目にDXの内容を扱う科目があるが、ひびきのキャンパスのDXに強い先生に担当してもらおう等、学内のリソースを活用すべきである。
- ・同窓会組織の強化は必須である。マネジメント研究会は正式な同窓会組織として認められていない。入学前の学生が修了生に確認しようと試みても情報網がなく連絡できない。修了生を研究科の仕組みの中に取り込んでいくような取組を考えていく必要がある。

【松永会長】

- ・修了生とのつながりについては委員のご発言のとおりである。カリキュラム再編案に修了生企業の課題解決を入れているが、カリキュラムと修了生のつながりを意識したものである。

【委員】

- ・アメリカの著名な大学では修了生が世界的に学生募集に関与している。口コミで志願者が増えることに繋がっている。そういった仕組みづくりができれば、安定した志願者確保が可能となる。

【委員】

- ・変化の早い社会において柔軟に対応できる特講科目の配置には賛成である。
- ・現在、北九州市において、新たなビジョンの策定を行っている。重点施策に地域との連携強化とあるが、多角的に北九州市政を動かす中で相乗効果の高い取組となるのではないかと期待している。連携可能な部分があれば協力したい。

【松永会長】

- ・地域との連携強化については、漠然と実施しても効果が弱いため、例えば北九州市のどこかの部局と特定のテーマについて連携をすることを考えている。具体的な課題を設定して科目で取り上げ、課題の分析や解決の中で学生が学び、それが地域の課題解決につながるような形ができれば良い。

【委員】

- ・カリキュラム再編案には賛成である。
- ・カリキュラム再編を定期的に行う等、志願者の目線を引くような取組も必要である。
- ・DXについては理工系の科目と捉えられることがあるが、実は販売や生産管理の在り方等と非常に関連があるため、そういった視点でも講義内容を構築してほしい。
- ・再編案において、データサイエンスとDXが別科目として設定されているが、どのように整理するのか。

【松永会長】

- ・データサイエンスでは、基本的なデータの読み方や処理について学び、DXでは、戦略や実践的な使い方を学ぶものと整理している。
- ・カリキュラム再編にあたり、グローバル系の科目をどのようにするかを悩んでいるため、企業の観点からの意見を聞かせてほしい。

【委員】

- ・海外研修は通常の視察とは異なり、王先生の人脈の力で本来であれば見学できないようなところまで見ることができる。
- ・カリキュラム再編の基準として、受講者数が挙げられたが、学生は仕事等との都合でできるだけ受講科目を限定している。実際は関係ないと考えていた科目ほど後になって役立っていると個人的に感じているため、土曜日の必須科目の間に選択科目を入れて学生が受講する工夫をして、科目を多く受講しようとする学生のマインドセットも重要である。

【委員】

- ・香川大学では、グローバル系の科目は「国際経営」のみであるが、「経営戦略論」等の科目の中でもグローバルに関する内容を扱っている。
- ・すぐ科目化するのではなく、公開講座の中で需要を見極めて特別講義でやる等の手法も考えられる。

【委員】

- ・企業におけるグローバル化は、世界のあらゆる場において、英語で自己表現ができる1人のエリートを育て、ロールモデルとなることである。企業全体でグローバル人材を育てようとしても難しい。
- ・授業でグローバルを学ぶには、世界で活躍した人物の事例を学ぶことである。

【委員】

- ・中長期的な取り組みを考えたときに、研究科長が短期間で変更となると、方針が継続されないことが懸念される。

【松永会長】

- ・研究科長が変わっても変えてはいけない部分もある。それがビジョンであり、ミッションであると考えるが、今回示したビジョンを短期間で変えるつもりはない。

【委員】

- ・女性教員の比率について、増やす努力を続けないといけない。

【松永会長】

- ・これまでマネジメント研究科には、女性の専任教員がいなかったが、今年度から平田先生に入っていた。
- ・大学としても、教員公募を出す際には、女性教員の採用に向けて公募の文言を追加することが決まっている。

④ 教育課程連携協議会の規程改正

【松永会長】

<配布資料4により、教育課程連携協議会の規程改正について説明>

- ・委員の任期を1年とし、再任を妨げないものとする。
- ・開催頻度を原則として年に1回以上開催するものとする。
→異議無く、承認とする。

<終了>

定刻となったため終了。